

第 95 回 愛媛県内企業動向アンケート調査結果

～2019 年度下期実績及び 2020 年度上期見通し～

【調査要領】

| | |
|------|---|
| 調査目的 | 愛媛県内における企業の経営実態と景気動向の把握 |
| 調査対象 | 愛媛県内に事務所を置く企業 |
| 調査方法 | Web によるアンケート調査 |
| 調査時期 | 2020 年 5 月～6 月 |
| 調査期間 | 実 績：2019 年度下期（2019 年 10 月～2020 年 3 月） 見通し：2020 年度上期（2020 年 4 月～2020 年 9 月） |
| 調査項目 | 業況判断、売上高、収益、設備投資、雇用、働き方改革、等 |

【回答状況】

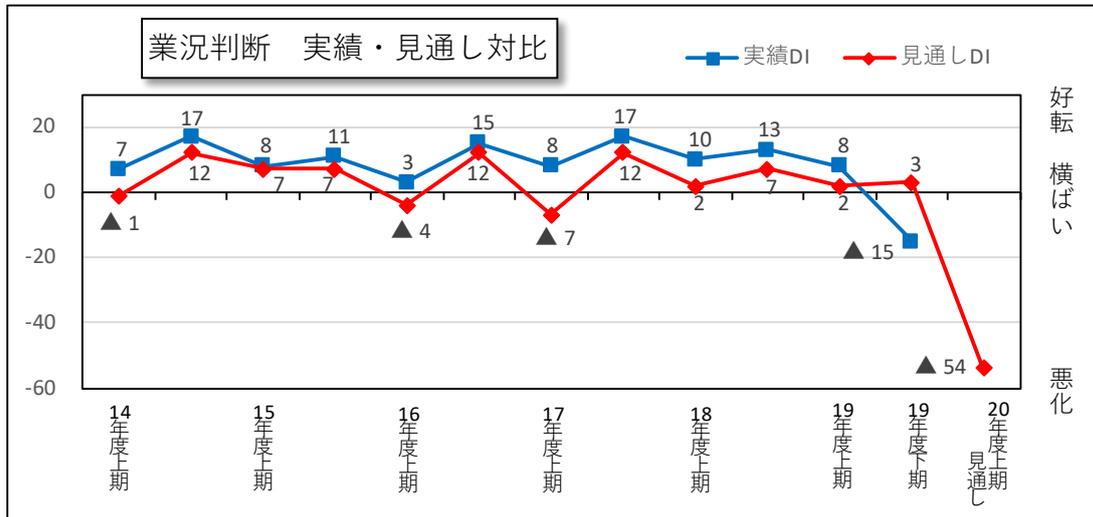
| 業種 | | 調査企業数 (社) | 回答企業数 (社) | 回答率 (%) | 構成比 (%) |
|-------|--------|--------------|--------------|------------|------------|
| 全産業 | | 1,318 | 485 | 36.8 | 100.0 |
| 製造部門 | 製造業 | 248 | 103 | 41.5 | 21.2 |
| | 建設業 | 253 | 85 | 33.6 | 17.5 |
| | 農林水産業 | 54 | 13 | 24.1 | 2.7 |
| 非製造部門 | 卸売業 | 129 | 51 | 39.5 | 10.5 |
| | 小売業 | 167 | 59 | 35.3 | 12.2 |
| | 不動産業 | 55 | 15 | 27.3 | 3.1 |
| | 運輸・通信業 | 122 | 56 | 45.9 | 11.5 |
| | サービス業 | 290 | 103 | 35.5 | 21.2 |

※構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100 とはならない。

【要約】

1. 業況

- (1) 2019 年度下期実績は▲15 と、2019 年度上期から 23 ㊦の悪化となった。消費税率引き上げや年度末にかけての新型コロナウイルス感染拡大等により、2012 年度上期以来のマイナスとなった。
- (2) 2020 年度上期見通しは▲54 と、2019 年度下期実績から 39 ㊦の悪化の見通しとなった。引き続き、新型コロナウイルス感染拡大による先行きの不透明感から、過去最大のマイナスとなる見通し。



- (3) 2019 年度下期の設備投資実施企業は、2019 年度上期から 3 ポイント減少の 50%と、高水準を維持している。
- (4) 2020 年度上期の設備投資実施予定企業は、2019 年度下期から 11 ポイント減少の 39%と、設備投資を控える動きとなる見通し。
- (5) 設備投資の目的は、更新・現状維持 (49.5%) が最も多く、業務の効率化 (34.8%)、環境対策 (20.8%) が増加している。

2. 働き方改革

- (1) 最も多い取組は「残業の削減」、次いで「賃金改善」「定年延長」「変則勤務」「介護・子育て支援」となった。
- (2) 2019 年度下期実績では、「在宅勤務 (+9.4 ㊦)」「IT 導入・省力化投資 (+7.7 ㊦)」「女性・高齢者雇用 (+6.1 ㊦)」が増加している。

3. 働き方改革関連法について

- (1) 認知度が高かった上位 3 項目は、「年次有給休暇の義務化」「時間外労働の上限規制」「同一労働同一賃金の義務化」。
- (2) 対応状況が高かった上位 3 項目は、「年次有給休暇の義務化」「時間外労働の上限規制」「労働時間の客観的把握の義務化」。
- (3) 2020 年 4 月施行の「時間外労働の上限規制」の認知度は 93.3%、対応状況は 74.7%となった。
- (4) 2021 年 4 月施行予定の「同一労働同一賃金の義務化」の認知度は 86.1%、対応状況は 54.3%となった。

4. 新型コロナウイルスについて

- (1) 新型コロナの影響による売上の減少(5月)の割合は、全体で 2 割以下が最多で 47.1%、8 割以上は 4.8%となった。
- (2) 在宅勤務の実施状況は、「実施している」と「実施していたが、現在は実施していない」を合わせると、16.4%となった。

【1. 業況】

◇ 業況判断

2019年度下期実績は▲15（23 ㊦悪化）、2020年度上期見通しは▲54（39 ㊦悪化）

| 業況判断 DI 推移 | 2018年度上期 | 2018年度下期 | 2019年度上期 | 2019年度下期 | 2020年度上期 |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 見通し |
| 全体 | 10 | 13 | 8 | ▲15 | ▲54 |
| 製造部門 | 14 | 20 | 4 | ▲9 | ▲46 |
| 非製造部門 | 6 | 10 | 10 | ▲19 | ▲61 |

DI = (「好転」企業の割合) - (「悪化」企業の割合)

1. 2019年度下期実績

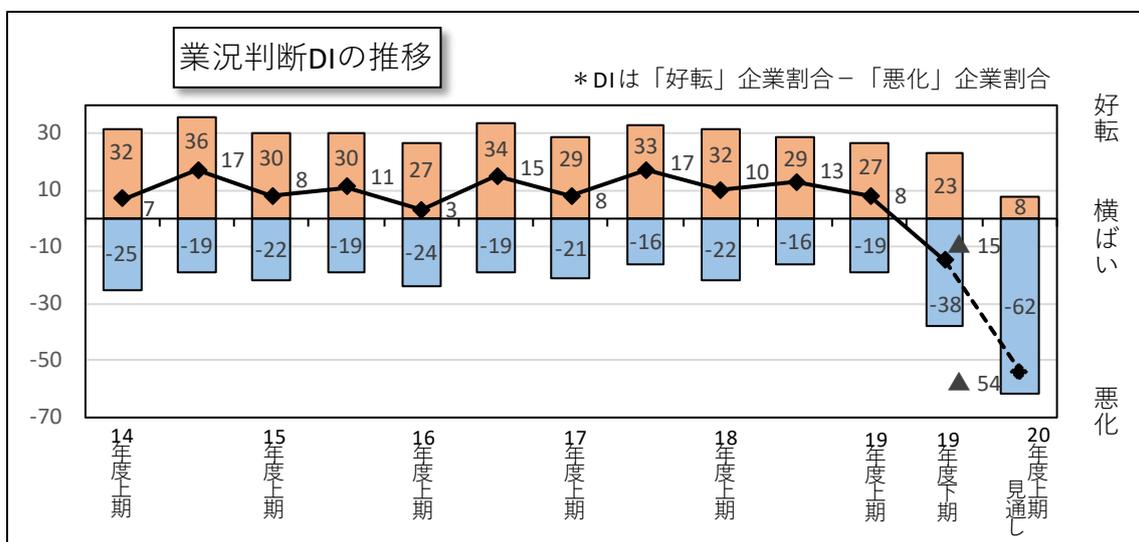
- 全体▲15（23 ㊦悪化）、製造部門▲9（13 ㊦悪化）、非製造部門▲19（29 ㊦悪化）
- 製造部門・非製造部門ともに大幅悪化となり、全体として大幅悪化となった。
- 製造部門では、「木材・木製品」「一般機械」、非製造部門では、「飲食」「陸運」「旅館」「医療」「サービス」が大幅に悪化した。

| 業況DI 2019年度下期、実績 | | |
|------------------|-------------|---|
| | 好転割合 > 悪化割合 | 好転割合 < 悪化割合 |
| 製造部門 | 窯業・土石製品、林業 | 食料品、木材・木製品、パルプ・紙、出版・印刷、金属製品、一般機械、輸送用機械、農業 |
| 非製造部門 | 不動産業、福祉 | 卸売、小売、飲食、陸運、海運、その他運輸、旅館、医療、サービス |

2. 2020年度上期見通し

- 全体▲54（39 ㊦悪化）、製造部門▲46（37 ㊦悪化）、非製造部門▲61（42 ㊦悪化）
- 製造部門・非製造部門ともに大幅悪化となり、全体として大幅悪化となる見通し。
- 製造部門では、「出版・印刷」「一般機械」「電気機械」、非製造部門では、「卸売」「小売」「飲食」「旅館」が大幅に悪化する見通し。

| 業況DI 2020年度上期、見通し | | |
|-------------------|-------------|-------------|
| | 好転割合 > 悪化割合 | 好転割合 < 悪化割合 |
| 製造部門 | 農業 | 農業以外の全業種 |
| 非製造部門 | | 全業種 |



◇ 売上高

2019年度下期実績は▲16（28 業悪化）、2020年度上期見通しは▲51（35 業悪化）

| 売上高 DI 推移 | | | | | |
|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 2018年度上期 | 2018年度下期 | 2019年度上期 | 2019年度下期 | 2020年度上期 |
| | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 見通し |
| 全体 | 7 | 15 | 12 | ▲16 | ▲51 |
| 製造部門 | 6 | 19 | 10 | ▲8 | ▲46 |
| 非製造部門 | 9 | 13 | 15 | ▲22 | ▲55 |

DI = (「増加」企業の割合) - (「減少」企業の割合)

1. 2019年度下期実績

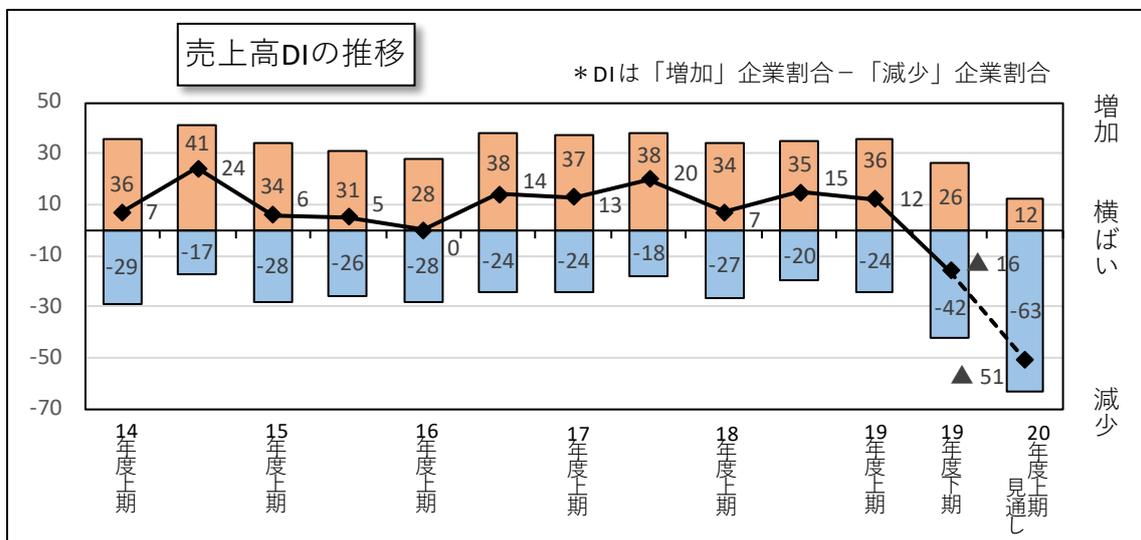
- (1) 全体▲16（28 業悪化）、製造部門▲8（18 業悪化）、非製造部門▲22（37 業悪化）
- (2) 製造部門・非製造部門ともに大幅悪化となり、全体として大幅悪化となった。
- (3) 製造部門では、「農業」「林業」が増加超となり、「木材・木製品」「一般機械」が大幅に悪化した。非製造部門では、「福祉」が増加超となり、「旅館」「医療」「サービス」が大幅に悪化した。

| 売上高DI 2019年度下期、実績 | | |
|-------------------|-------------|--|
| | 増加割合 > 減少割合 | 増加割合 < 減少割合 |
| 製造部門 | 輸送用機械、農業、林業 | 食料品、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品、金属製品、一般機械、電気機械、 |
| 非製造部門 | 福祉 | 飲食、小売、陸運、海運、その他運輸、旅館、医療、サービス |

2. 2020年度上期見通し

- (1) 全体▲51（35 業悪化）、製造部門▲46（38 業悪化）、非製造部門▲55（33 業悪化）
- (2) 製造部門・非製造部門ともに大幅悪化となり、全体として大幅悪化となる見通し。
- (3) 製造部門では、「出版・印刷」「一般機械」「電気機械」、非製造部門では、「卸売」「小売」「飲食」「旅館」「サービス」が大幅な悪化となる見通し。

| 売上高DI 2020年度上期、見通し | | |
|--------------------|-------------|-------------|
| | 増加割合 > 減少割合 | 増加割合 < 減少割合 |
| 製造部門 | 農業 | 農業以外の全業種 |
| 非製造部門 | | 全業種 |



◇ 収益

2019 年度下期実績は▲14（17 ㊦悪化）、2020 年度上期見通しは▲54（40 ㊦悪化）

| 収益 DI 推移 | | | | | |
|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 2018年度上期 | 2018年度下期 | 2019年度上期 | 2019年度下期 | 2020年度上期 |
| | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 見通し |
| 全体 | 0 | 5 | 3 | ▲14 | ▲54 |
| 製造部門 | 2 | 11 | 1 | ▲8 | ▲48 |
| 非製造部門 | ▲1 | 2 | 2 | ▲17 | ▲58 |

DI = (「増加」企業の割合) - (「減少」企業の割合)

1. 2019 年度下期実績

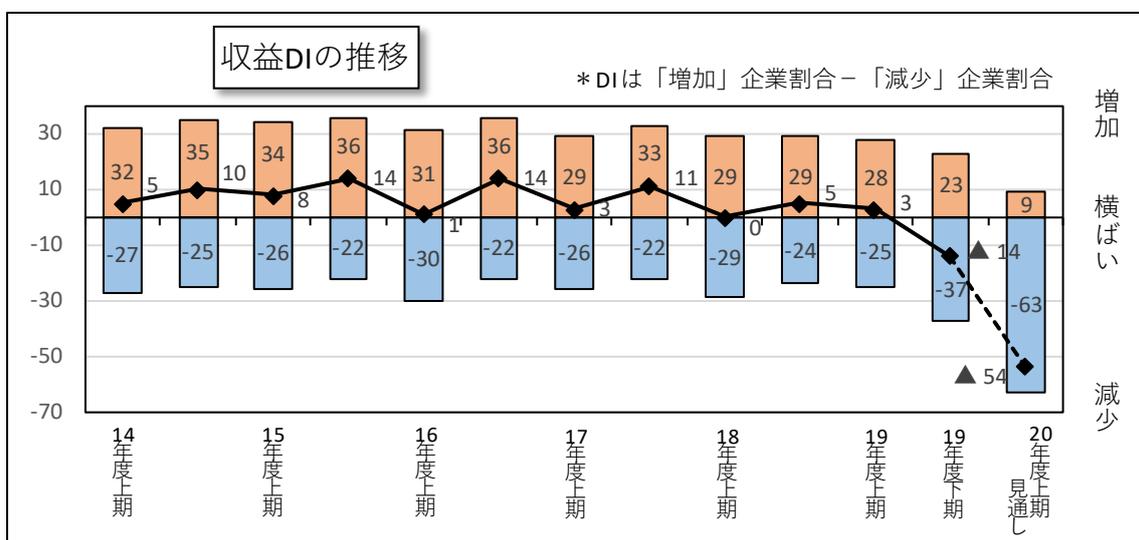
- (1) 全体▲14（17 ㊦悪化）、製造部門▲8（9 ㊦悪化）、非製造部門▲17（19 ㊦悪化）
- (2) 製造部門では、「出版・印刷」「窯業・土石製品」「林業」が増加超となり、「木材・木製品」「一般機械」「電気機械」が大幅な悪化となった。
- (3) 非製造部門では、「不動産」「福祉」が増加超となり、「飲食」「旅館」「医療」が大幅な悪化となった。

| 収益DI 2019 年度下期、実績 | | |
|-------------------|------------------|--|
| | 増加割合 > 減少割合 | 増加割合 < 減少割合 |
| 製造部門 | 出版・印刷、窯業・土石製品、林業 | 食料品、木材・木製品、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、農業 |
| 非製造部門 | 卸売、不動産、福祉 | 飲食、小売、陸運、海運、その他運輸、旅館、医療、サービス |

2. 2020 年度上期見通し

- (1) 全体▲54（40 ㊦悪化）、製造部門▲48（40 ㊦悪化）、非製造部門▲58（41 ㊦悪化）
- (2) 全体で「福祉」のみが増加超となり、ほぼ全ての業種で大幅に悪化する見通し。

| 収益DI 2020 年度上期、見通し | | |
|--------------------|-------------|-------------|
| | 増加割合 > 減少割合 | 増加割合 < 減少割合 |
| 製造部門 | | 全業種 |
| 非製造部門 | 福祉 | 福祉以外の全業種 |



◇ 設備投資

2019 年度下期実績は 50% (▲3 ㊦)、2020 年度上期見通しは 39% (▲11 ㊦)

| 設備投資の実施状況 (単位：%) | | | | | | | | | | | |
|------------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | 2015 | 2015 | 2016 | 2016 | 2017 | 2017 | 2018 | 2018 | 2019 | 2019 | 2020 |
| | 上期 | 下期 | 上期 |
| | 実績 | 見通し |
| 全体 | 38 | 40 | 47 | 44 | 43 | 47 | 38 | 57 | 53 | 50 | 39 |
| 製造部門 | 41 | 47 | 57 | 46 | 53 | 53 | 42 | 61 | 55 | 49 | 34 |
| 非製造部門 | 36 | 35 | 41 | 42 | 36 | 42 | 35 | 54 | 52 | 50 | 43 |

1. 2019 年度下期実績

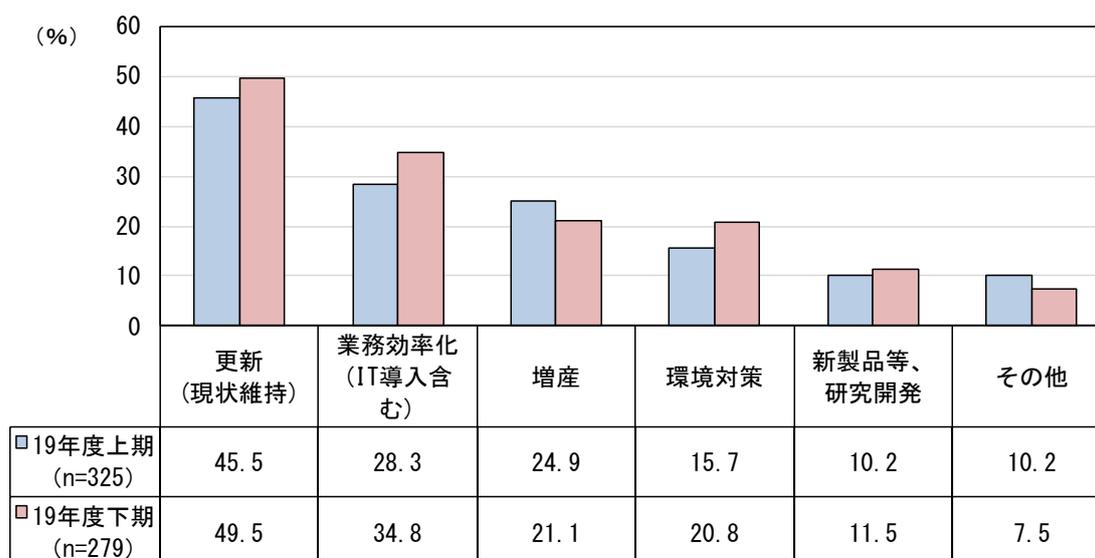
- (1) 全体 50% (▲3 ㊦)、製造部門 49% (▲6 ㊦)、非製造部門 50% (▲2 ㊦)
- (2) 製造部門・非製造部門ともに、2019 年度上期に比べて小幅減少ではあるが、依然として約 50%と高水準を維持している。

2. 2020 年度上期見通し

- (1) 全体 39% (▲11 ㊦)、製造部門 34% (▲15 ㊦)、非製造部門 43% (▲7 ㊦)
- (2) 全体として、大幅減少となり、設備投資を控える動きがうかがえる。

| | 設備投資 | |
|-------|------------------------------|--------------------------|
| | 2019 年度下期 実施 | 2020 年度上期 実施予定 |
| 製造部門 | 食料品、パルプ・紙、窯業・土石、電気機械、農業、林業 | パルプ・紙、出版・印刷、一般機械、電気機械、農業 |
| 非製造部門 | 小売、飲食、陸運、その他運輸、旅館、医療、サービス、福祉 | 陸運、その他運輸、福祉 |

3. 設備投資の主な目的



- (1) 2019 年度下期は、更新(現状維持)が最も多く(49.5%)、次いで業務効率化(34.8%)、増産(21.1%)と続く。
- (2) 2019 年度上期に比べ、業務効率化(IT導入含む)が6.5ポイント、環境対策が5.1ポイント増加しており、生産性向上を目的とする投資や、環境に配慮した投資が増加している。

◇ 雇用

2019年度下期実績は▲32（14業好転）、2020年度上期見通しは▲25（7業好転）

| 雇用 DI 推移 | | | | | |
|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 2018年度上期 | 2018年度下期 | 2019年度上期 | 2019年度下期 | 2020年度上期 |
| | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 見通し |
| 全体 | ▲41 | ▲40 | ▲46 | ▲32 | ▲25 |
| 製造部門 | ▲47 | ▲45 | ▲51 | ▲35 | ▲27 |
| 非製造部門 | ▲38 | ▲36 | ▲41 | ▲30 | ▲24 |

DI = (「過剰」企業の割合) - (「不足」企業の割合)

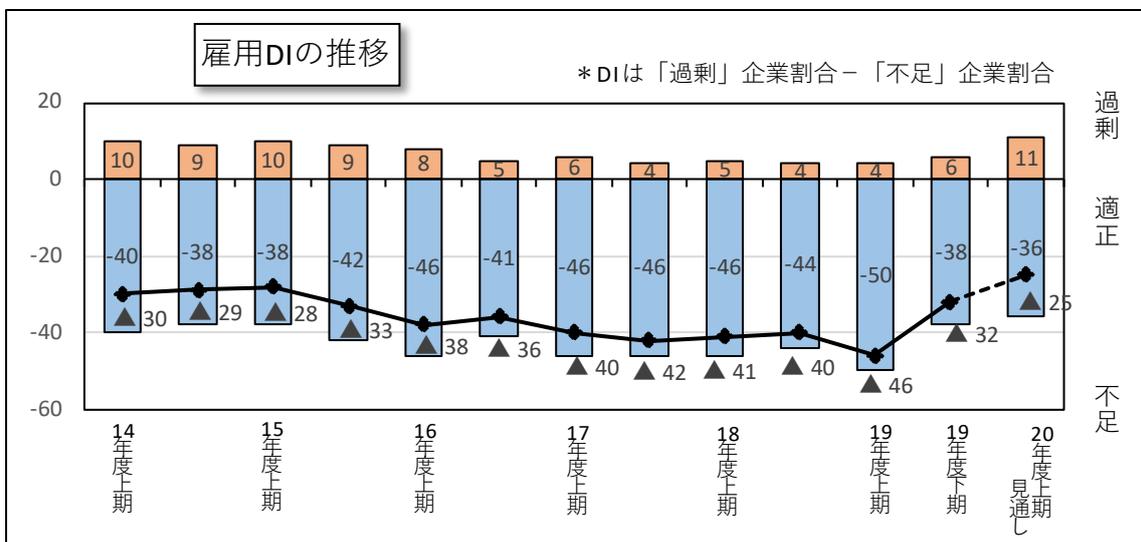
1. 2019年度下期実績

- (1) 全体▲32（14業好転）、製造部門▲35（16業好転）、非製造部門▲30（11業好転）
- (2) 製造部門では、「出版・印刷」「その他製造業」が過剰超となり、非製造部門では、「旅館業」をはじめすべての業種で改善。
- (3) 製造部門・非製造部門ともに、コロナ禍により不足感が弱まったものの、依然として慢性的な人手不足の現状がうかがえる。

2. 2020年度上期見通し

- (1) 全体▲25（7業好転）、製造部門▲27（8業好転）、非製造部門▲24（6業好転）
- (2) 非製造部門では、「旅館業」が過剰超となる見通し。
- (3) 2019年度下期より改善の見込みではあるが、依然として慢性的な人手不足がうかがえる。

| | 雇用DI | |
|-------|-------------|--------------|
| | 不足感の高い、主な業種 | |
| | 2019年度下期 実績 | 2020年度上期 見通し |
| 製造部門 | 金属製品、林業、建設 | 金属製品、林業、建設 |
| 非製造部門 | 飲食、陸運、海運 | 陸運、海運 |



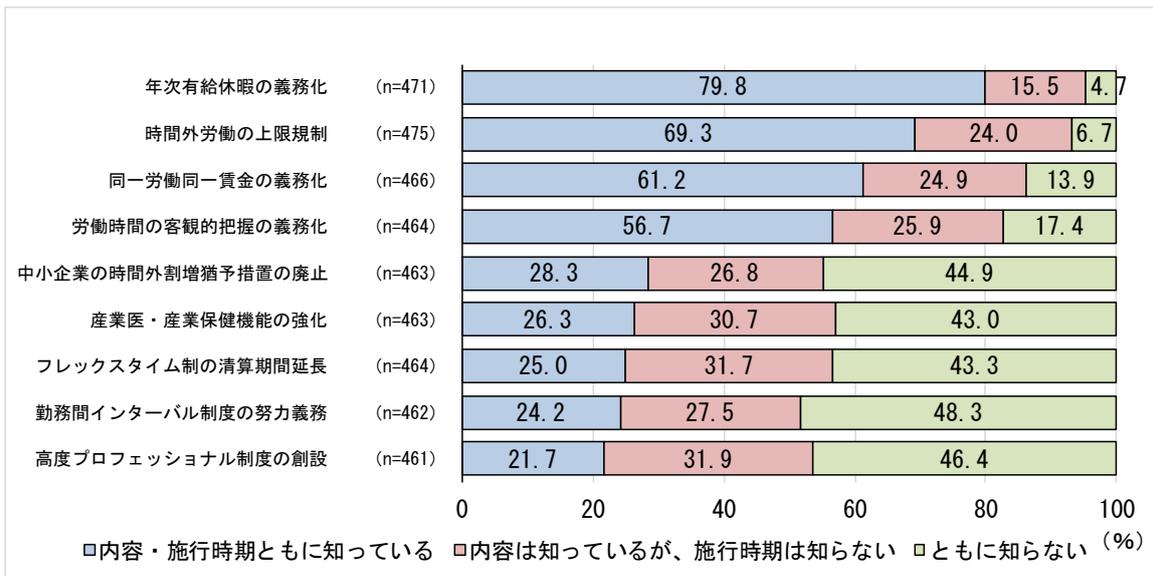
【2. 働き方改革】

| 働き方改革の取組内容 | | 単位 (%) | | | | | | |
|------------|---------------|--------|------------|------|-------|-------------|------|-------|
| | | 前回 | 2019年度下期実績 | | | 2020年度上期見通し | | |
| | | | 全体 | 製造部門 | 非製造部門 | 全体 | 製造部門 | 非製造部門 |
| 1 | 残業の削減 | 58.3 | 69.9 | 71.8 | 68.0 | 67.6 | 70.5 | 65.5 |
| 2 | 賃金改善 | 31.4 | 31.5 | 35.4 | 28.7 | 32.6 | 34.7 | 31.0 |
| 3 | 定年（年齢）の延長 | 24.6 | 26.6 | 31.8 | 22.8 | 22.3 | 26.3 | 19.4 |
| 4 | 変則勤務（短時間勤務含む） | 21.3 | 26.6 | 21.0 | 30.5 | 26.6 | 20.5 | 31.0 |
| 5 | 介護・子育て支援 | 19.0 | 24.0 | 15.9 | 29.8 | 20.3 | 13.7 | 25.2 |
| 6 | 女性・高齢者雇用 | 16.8 | 22.9 | 21.0 | 24.3 | 20.1 | 16.3 | 22.9 |
| 7 | IT導入・省力化投資 | 13.3 | 21.0 | 15.9 | 24.6 | 27.5 | 21.1 | 32.2 |
| 8 | 従業員の能力アップ投資 | 16.0 | 18.4 | 17.9 | 18.8 | 25.0 | 25.8 | 24.4 |
| 9 | 外注・委託活用 | 14.1 | 16.7 | 23.1 | 12.1 | 16.5 | 21.1 | 13.2 |
| 10 | 非正規待遇の改善 | 8.2 | 12.8 | 7.7 | 16.5 | 10.9 | 6.3 | 14.3 |
| 11 | 副業の許可 | 9.1 | 12.4 | 11.8 | 12.9 | 10.0 | 8.4 | 11.2 |
| 12 | 在宅勤務 | 1.1 | 10.5 | 7.2 | 12.9 | 10.7 | 5.8 | 14.3 |
| 13 | 外国人雇用 | 9.7 | 9.2 | 14.4 | 5.5 | 8.7 | 12.1 | 6.2 |
| 14 | 成果主義導入 | 5.3 | 5.8 | 5.6 | 5.9 | 9.6 | 7.9 | 10.9 |
| 15 | その他 | 1.9 | 4.7 | 3.1 | 5.9 | 5.1 | 2.6 | 7.0 |
| ※複数回答 | | | | | | | | |

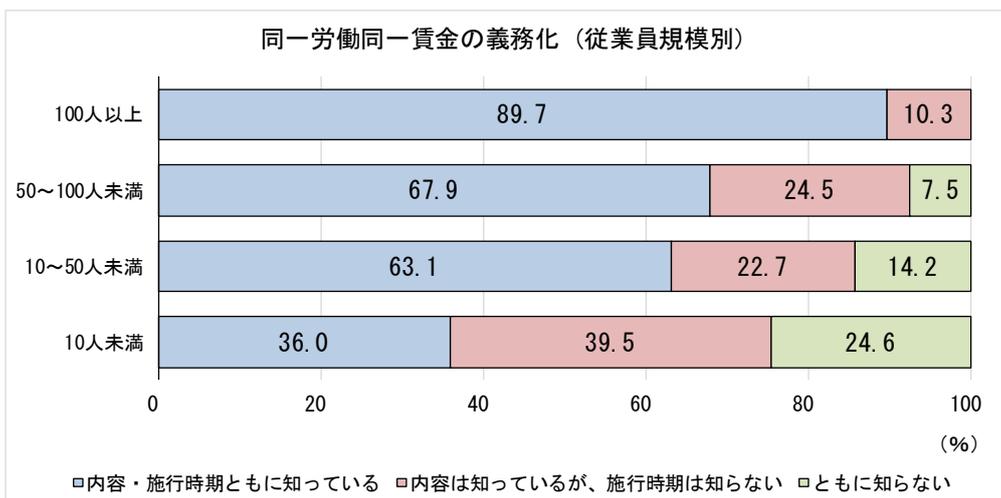
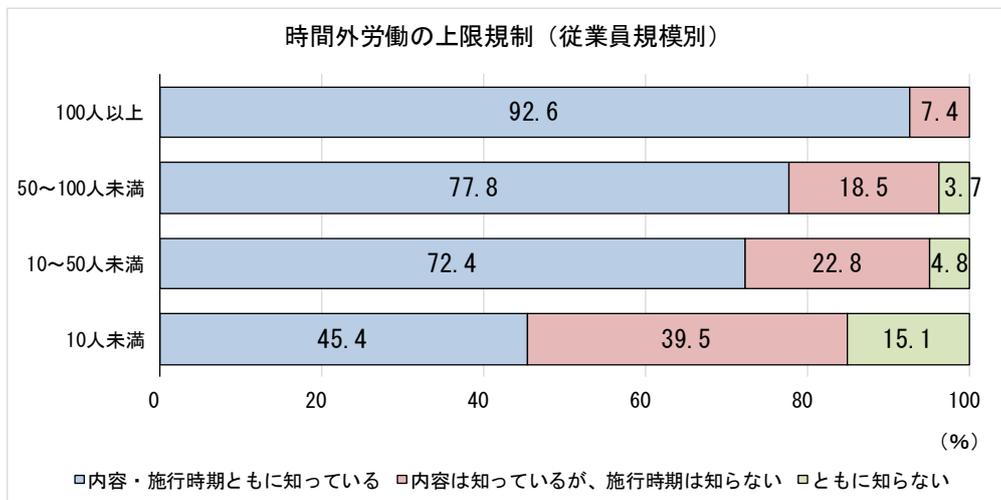
- 全体で取組の多い順に「残業の削減」「賃金改善」「定年（年齢）の延長」「変則勤務（短時間勤務含む）」「介護・子育て支援」となった。
- 2019年度下期実績において、各取組内容の割合が2019年度上期に比べて増加しており、働き方改革が浸透していることがうかがえる。
- 2019年度下期実績では、全体で「在宅勤務（+9.4 ㊦）」「IT導入・省力化投資（+7.7 ㊦）」「女性・高齢者雇用（+6.1 ㊦）」が増加している。
- 2020年度上期見通しでは、「従業員の能力アップ投資（+6.6 ㊦）」「IT導入・省力化投資（+6.5 ㊦）」が増加する見通し。
- 製造部門 > 非製造部門：「外注・委託活用」「定年（年齢）の延長」「外国人雇用」等
- 製造部門 < 非製造部門：「介護・子育て支援」「変則勤務（短時間勤務含む）」「非正規待遇の改善」等

【3. 働き方改革関連法について】

1. 働き方改革関連法の認知度（※認知度には内容を知っているが、施行時期は知らないを含む）

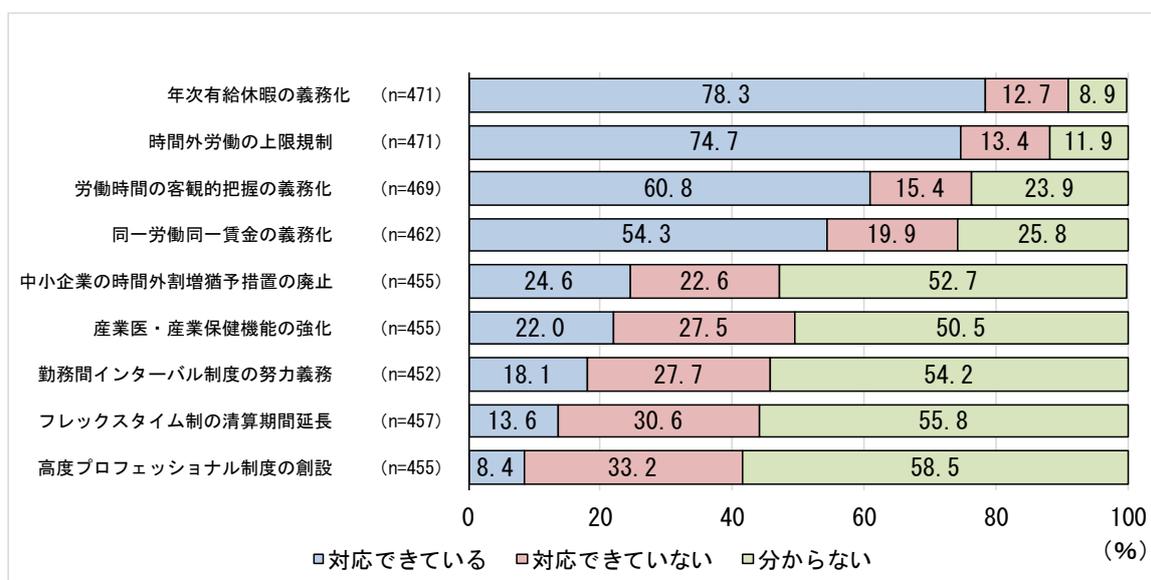


- (1) 認知度が高かった上位4項目は、「年次有給休暇の義務化（95.3%）」「時間外労働の上限規制（93.3%）」「同一労働同一賃金の義務化（86.1%）」「労働時間の客観的把握の義務化（82.6%）」。
- (2) 他の5項目に関して、認知度は約5割となり、施行時期については、7～8割が知らないと回答。

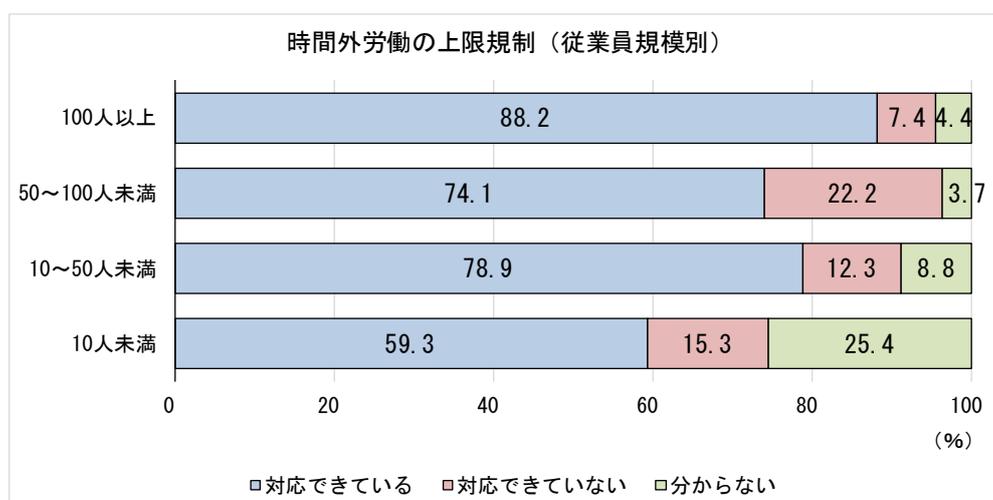


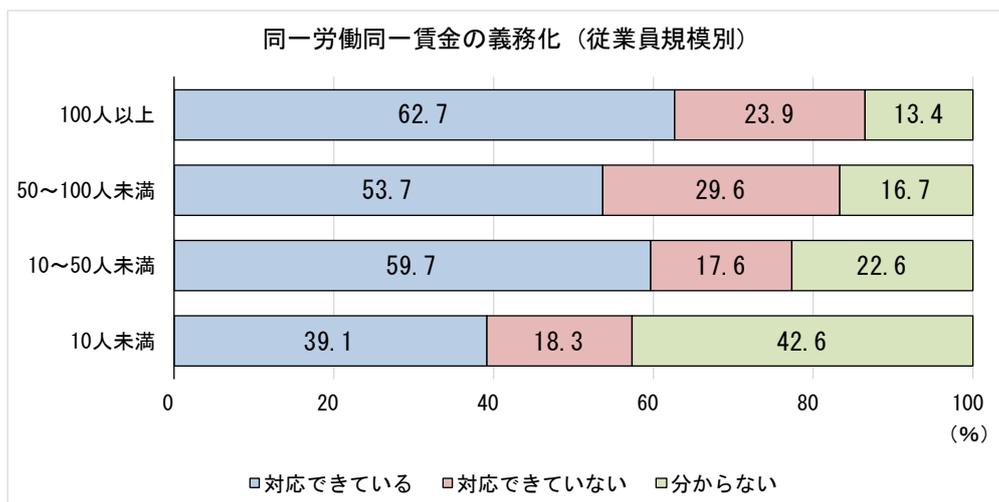
- (1) 2020年4月施行の「時間外労働の上限規制」(中小企業)の従業員規模別の認知度は、100人以上で100%、10人未満では84.9%となった。従業員規模が小さくなるにつれて、認知度は低くなる傾向がある。
- (2) 2021年4月施行予定の「同一労働同一賃金の義務化」(中小企業)の従業員規模別の認知度についても、100人以上では100%、10人未満では75.5%となった。10人未満では、施行時期を知らない企業が64.1%と多くなっている。

2. 働き方改革関連法の対応状況



- (1) 対応状況が高かった上位3項目は、「年次有給休暇の義務化 (78.3%)」「時間外労働の上限規制 (74.7%)」「労働時間の客観的把握の義務化 (60.8%)」。
- (2) 2021年4月施行予定の「同一労働同一賃金の義務化」の対応状況は、54.3%と、半数の企業が対応できていない。
- (3) 他の項目についての対応状況は低く、1割~2割程度の対応状況となった。





- (1) 「時間外労働の上限規制」の対応状況を従業員規模別で見ると、100人以上で88.2%、10人未満で59.3%と、従業員規模が大きいほど対応が進んでいる。
- (2) 「同一労働同一賃金の義務化」についても、100人以上で62.7%、10人未満で39.1%となった。

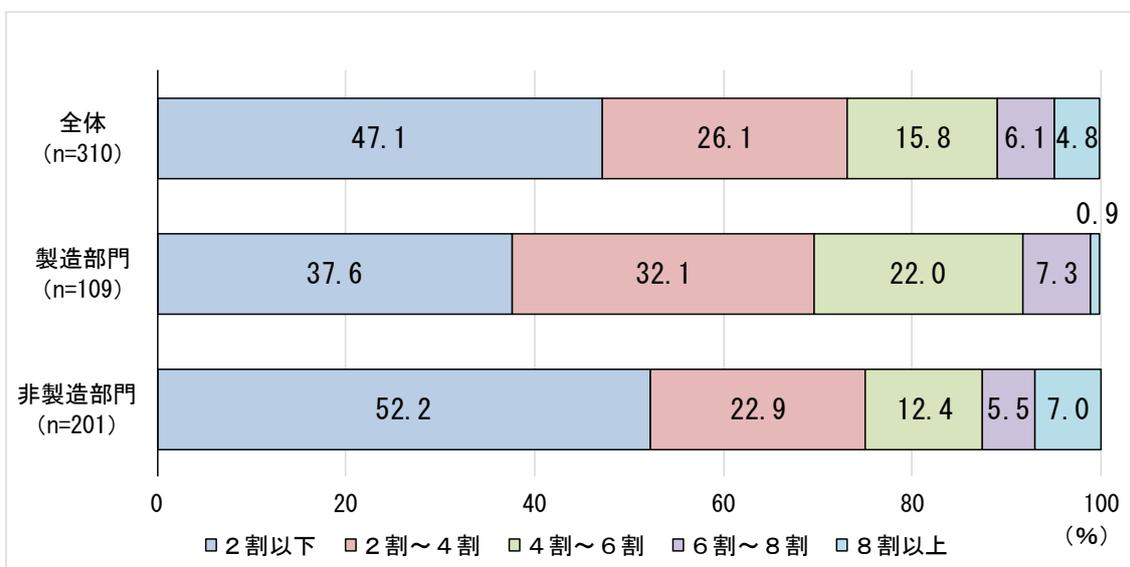
【4. 新型コロナウイルスについて】

1. 新型コロナウイルスによる影響

| 新型コロナウイルスによる影響 | 単位 (%) | | |
|---------------------|---------------|-----------------|------------------|
| | 全体 (n=426) | 製造部門 (n=165) | 非製造部門 (n=261) |
| 売上の減少 | 68.3 | 60.6 | 73.2 |
| 出張の中止・延期 | 51.2 | 49.1 | 52.5 |
| セミナー・イベント等の催事の中止・延期 | 35.9 | 27.9 | 41.0 |
| 資金繰りの悪化 | 24.2 | 23.6 | 24.5 |
| 営業日数の減少 | 17.8 | 14.5 | 19.9 |
| 生産の停滞・減少 | 17.4 | 27.9 | 10.7 |
| 仕入が困難となった | 15.7 | 17.6 | 14.6 |
| 予約キャンセルによる損失の発生 | 15.5 | 12.7 | 17.2 |
| 過剰在庫 | 4.9 | 6.7 | 3.8 |
| その他 | 4.5 | 4.8 | 4.2 |
| ※複数回答 | | | |

- (1) 上位3項目は、「売上の減少」「出張の中止・延期」「セミナー・イベント等の催事の中止・延期」。
- (2) 「売上の減少」と回答した企業は、全体で68.3%となり、約7割の企業が新型コロナウイルスの影響により売上が減少している。

2. 売上の減少（5月）



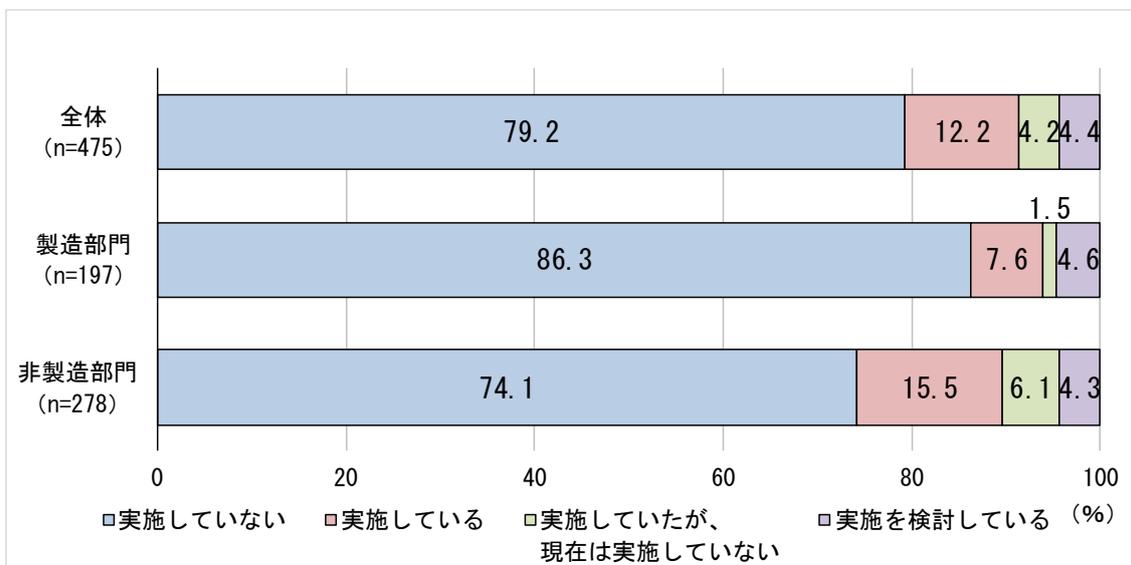
- (1) 5月の売上の減少の割合が最も多かったのは、全体で2割以下が47.1%、8割以上が4.8%となった。
- (2) 製造部門より非製造部門の割合が大きいのは、2割以下(52.2%)、8割以上(7.0%)。
- (3) 非製造部門で売上の減少が8割以上だった業種は、「旅館業」「陸運業」が多かった。

3. 対策

| 新型コロナウイルスへの対策 | 単位 (%) | | |
|---------------------|------------|--------------|---------------|
| | 全体 (n=464) | 製造部門 (n=186) | 非製造部門 (n=278) |
| マスク着用の奨励・義務化 | 87.9 | 87.1 | 88.5 |
| 会食の中止 | 60.3 | 55.9 | 63.3 |
| 出張の中止・延期 | 58.0 | 54.3 | 60.4 |
| 営業活動の自粛 | 42.5 | 35.5 | 47.1 |
| 入館入室時の消毒・検温の実施 | 41.2 | 32.8 | 46.8 |
| セミナー・イベント等の催事の中止・延期 | 31.3 | 23.1 | 36.7 |
| 会議をTV会議に変更 | 20.9 | 18.3 | 22.7 |
| 在宅勤務やリモートワークの導入・促進 | 15.7 | 9.7 | 19.8 |
| 一定期間の休業 | 12.7 | 9.1 | 15.1 |
| 時差出勤の導入・促進 | 10.8 | 3.8 | 15.5 |
| その他 | 2.4 | 1.1 | 3.2 |
| ※複数回答 | | | |

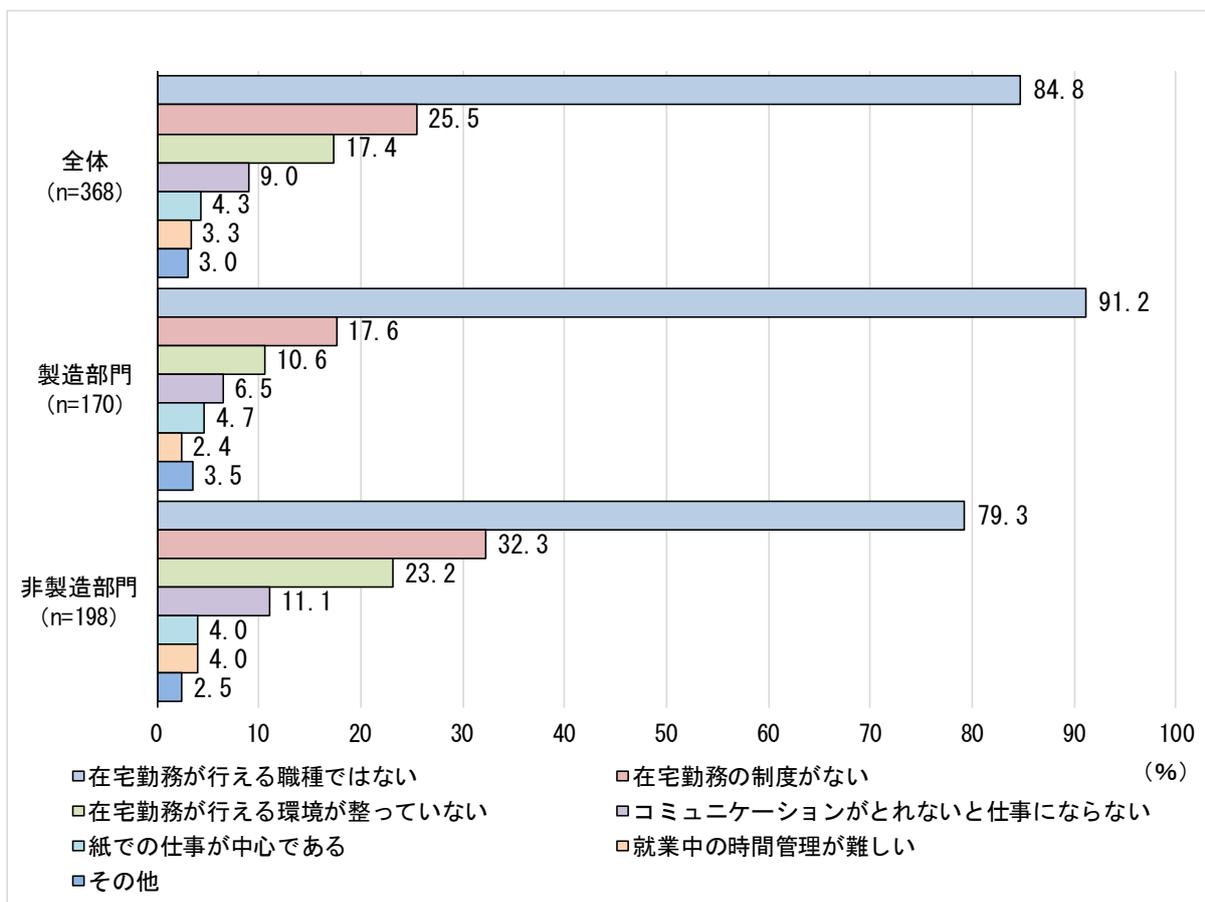
- (1) 新型コロナへの対策の上位3項目は、「マスク着用の奨励・義務化」「会食の中止」「出張の中止・延期」。
- (2) 「会議をTV会議に変更」「在宅勤務やリモートワークの導入・促進」「時差出勤の導入・促進」等、柔軟な働き方が浸透している。

4. 在宅勤務の実施状況



- (1) 在宅勤務を「実施していない」が最も多く、全体で 79.2%。「実施している」に「実施していたが、現在は実施していない」を含めると、実施したことがある企業は全体で 16.4%だった。
- (2) 部門別では、製造部門 (9.1%)、非製造部門 (21.6%) となった。製造部門より非製造部門のほうが、在宅勤務の実施の割合が大きい。

5. 在宅勤務を実施していない理由 (複数回答)



- (1) 「在宅勤務が行える職種ではない」が最も多く、全体で 84.8%。次いで、「在宅勤務の制度がない (25.5%)」「在宅勤務が行える環境が整っていない (17.4%)」となった。

【まとめ】

- (1) 2019年度下期の業況判断は、2012年度上期以来のマイナスとなった。海外経済の減速や新型コロナウイルス感染拡大の収束時期が不透明な中、景気の先行きは厳しい状況が続くと予想される。
- (2) 2020年度上期の設備投資は、先行きが見通せない状況が続くことへの不安から、大幅に減少し、データを遡ることができる1986年上期以降、最大の下げ幅となると予想される。
- (3) 新型コロナへの対策等を通して、生産性向上に向けた「従業員の能力アップ投資」や「IT導入・省力化投資」など、働き方改革が一層進展していくと思われる。
- (4) 2021年4月施行予定の「同一労働同一賃金の義務化」について、認知度は約9割、対応状況は約5割となった。また、約4割が施行時期を知らないと回答しており、内容だけでなく施行時期の周知も求められる。